



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 新牧 智夫 TEL 078-265-0500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期 第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	258,901	22.2	49,870	38.9	48,065	44.4	32,784	41.5	32,901	41.3	36,513	35.4
2021年3月期第3四半期	211,848	△2.9	35,907	△11.2	33,286	△10.6	23,171	△12.1	23,288	△12.1	26,966	12.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	157.38	157.05
2021年3月期第3四半期	111.49	111.34

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	459,775	331,584	330,930	72.0
2021年3月期	427,475	308,669	307,898	72.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	36.00	-	36.00	72.00
2022年3月期	-	37.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	18.0	66,000	27.4	63,000	31.2	44,000	32.8	210.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	209,640,632株	2021年3月期	209,443,232株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	447,083株	2021年3月期	446,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	209,056,923株	2021年3月期3Q	208,881,059株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2021年11月10日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足資料（和英）は2022年2月10日（木）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の普及、及び新規感染者数の低下による全国的な緊急事態宣言の解除により、社会活動や個人消費は持ち直しの傾向が見られたものの、新たな変異株（オミクロン株）の出現により、後半は再び消費マインドの抑制傾向が見受けられました。海外においては、国や地域によるばらつきを伴いつつ、全体的には回復基調にあるものの、米国金融政策の引き締め方向への転換、中国での債務・エネルギー問題に端を発する景気減速懸念等により、先行きは依然として不透明になっております。

医療面におきましては、高齢化や健康・医療ニーズの多様化といった背景に加え、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを起点として、医療環境自体が大きく変化しております。国内では感染者が増加した際の医療体制逼迫の解消や必要物資の安定供給、医療分野におけるデジタル化への対応等、ニューノーマルに対応する新たな医療サービスへの期待が高まっております。また海外においても、先進国の高齢化に伴う医療の適正化、新興国の医療需要拡大と医療の質・サービス向上へのニーズ、予防医療の必要性の高まり等を受け、人工知能（AI）やビッグデータ解析等の最先端技術の応用が急速に進展しており、さらなる成長機会が見込まれております。

このような状況の下、当社はヘマトロジー[※]分野における製品ポートフォリオの持続的な拡充を目指し、次世代フラッグシップモデル「多項目自動血球分析装置 XRシリーズ」と、白血球3分類コンパクトモデル「多項目自動血球計数装置 XQシリーズ」を日本国内から販売開始しております。現在、各国における許認可取得を進めており、順次グローバルな販売活動を展開してまいります。当社は、地域の特性や施設のニーズに応じた検査室運営の最適化に貢献してまいります。

また、個別化医療の実現を目指した取り組みとして、自社の全自動免疫測定装置HISCL-5000/HISCL-800を用いた血液中のアミロイドβ測定検査試薬について、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）へ製造販売承認申請を実施いたしました。アルツハイマー型認知症は、アミロイドβと呼ばれるタンパク質が脳にたまり、神経細胞に障害を与えることが原因とされております。当社は脳内のアミロイドβの蓄積状況把握を補助する検査試薬の提供により、患者さんの負担を減らし、いち早く治療を開始できる環境構築を目指してまいります。

なお、物流面での新たな取り組みとして、当社とヤマト運輸株式会社により、ドライアイスフリーによるマイナス70度超低温帯での遺伝子検査用試薬の混載輸送を開始いたしました。この取り組みは、厳格な品質・温度管理が必要な医薬品等の長距離輸送において、これまで不可欠と考えられていたドライアイスは一切使用しない、環境への配慮と低コストを両立した画期的なモデルであります。今後はこのモデルを活用し、対象品目・配送エリアの拡大に取り組み、持続可能な医薬品コールドチェーンの実現、医療現場への高品質かつ安定した製品供給を行ってまいります。

※ ヘマトロジー：

前連結会計年度において表記していた「血球計数検査」について、第1四半期連結累計期間より「ヘマトロジー」として表記している。

<参考>地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	33,295	15.7	39,283	15.1	118.0
米州	45,637	21.6	59,275	22.9	129.9
EMEA	59,589	28.1	76,184	29.4	127.8
中国	56,393	26.6	62,792	24.3	111.3
アジア・パシフィック	16,933	8.0	21,366	8.3	126.2
海外計	178,553	84.3	219,618	84.9	123.0
合計	211,848	100.0	258,901	100.0	122.2

国内販売につきましては、主に新型コロナウイルス感染症の検査に関する血液凝固検査分野及び免疫検査分野の試薬、ライフサイエンス分野における機器及び試薬の売上が増加したことに加え、メディカルロボット事業分野における機器の販売が伸長しました。その結果、国内売上高は39,283百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

海外販売につきましては、前年同期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、検査需要の回復に伴い、主にヘマトロジー分野及び尿検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、当社グループの海外売上高は219,618百万円（前年同期比23.0%増）、構成比84.9%（前年同期比0.6ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期は、全地域において新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動制限等の影響がありましたが、主に販売・サービス活動の再開に伴い増加し、67,256百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は258,901百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は49,870百万円（前年同期比38.9%増）、税引前四半期利益は48,065百万円（前年同期比44.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は32,901百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

主に新型コロナウイルス感染症の検査に関する血液凝固検査分野及び免疫検査分野の試薬、ライフサイエンス分野における機器及び試薬の売上が増加したことに加え、メディカルロボット事業分野における機器の販売が伸長しました。その結果、売上高は42,170百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費、研究開発費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は27,630百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

② 米州

北米においては、検査需要の回復及び機器販売が伸長したこと等により、ヘマトロジー分野において機器、試薬及び保守サービスの売上が増加しました。また、シーメンス社との協業のもと、尿検査分野において機器、試薬及び保守サービスの売上が増加しました。その結果、売上高は55,848百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は2,955百万円（前年同期比208.0%増）となりました。

③ EMEA

検査需要の回復及びロシア、中欧、東欧での入札案件の獲得等により、ヘマトロジー分野、尿検査分野、血液凝固検査分野において機器及び試薬の売上が増加しました。また、新型コロナウイルス抗原検査キットの仕入販売により、関連試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は76,936百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は12,172百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

④ 中国

検査需要の回復に伴い、ヘマトロジー分野、尿検査分野、血液凝固検査分野、免疫検査分野において試薬の売上が増加、円安の影響による増収要因もあり、売上高は62,738百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は7,389百万円（前年同期比142.1%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

検査需要の回復に伴い、ヘマトロジー分野及び尿検査分野において試薬の売上が増加しました。また、南アジアでは、インドでの入札案件の獲得により、ヘマトロジー分野において機器の販売が伸長した他、インド、東南アジアにおいて血液凝固検査分野における機器及び試薬売上が増加しました。その結果、売上高は21,208百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収及び売上原価率の改善により売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は2,993百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて32,300百万円増加し、459,775百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が16,384百万円、無形資産が11,024百万円、現金及び現金同等物が6,977百万円増加したものの、その他の非流動資産が5,866百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて9,385百万円増加し、128,191百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が3,883百万円、未払法人所得税が3,092百万円、その他の非流動負債が2,611百万円増加したものの、未払賞与が1,935百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて22,915百万円増加し、331,584百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が17,643百万円増加、その他の資本の構成要素が3,729百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と同水準の72.0%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より6,977百万円増加し、73,445百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、50,947百万円（前年同期比11,195百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が48,065百万円（前年同期比14,779百万円増）、減価償却費及び償却費が21,197百万円（前年同期比2,320百万円増）、棚卸資産の増加額が15,946百万円（前年同期比14,668百万円増）、法人所得税の支払額が12,080百万円（前年同期比419百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、26,675百万円（前年同期比3,595百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10,179百万円（前年同期比3,679百万円増）、無形資産の取得による支出が14,465百万円（前年同期比2,421百万円増）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、18,869百万円（前年同期比556百万円減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が15,258百万円（前年同期比220百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2021年11月10日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,467	73,445
営業債権及びその他の債権	100,641	100,456
棚卸資産	46,985	63,370
その他の短期金融資産	1,105	1,044
未収法人所得税	909	598
その他の流動資産	14,723	17,570
流動資産合計	230,833	256,486
非流動資産		
有形固定資産	96,140	94,984
のれん	12,433	12,569
無形資産	46,840	57,865
持分法で会計処理されている投資	1,093	1,014
営業債権及びその他の債権	15,202	15,139
その他の長期金融資産	7,945	9,273
退職給付に係る資産	923	938
その他の非流動資産	9,337	3,471
繰延税金資産	6,724	8,031
非流動資産合計	196,641	203,289
資産合計	427,475	459,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,159	38,043
リース負債	5,783	5,730
その他の短期金融負債	1,529	753
未払法人所得税	6,563	9,656
引当金	1,002	1,106
契約負債	12,168	11,097
未払費用	14,227	15,538
未払賞与	8,508	6,572
その他の流動負債	5,964	8,104
流動負債合計	89,907	96,604
非流動負債		
リース負債	16,178	15,210
その他の長期金融負債	108	72
退職給付に係る負債	1,071	1,168
引当金	265	271
その他の非流動負債	4,060	6,672
繰延税金負債	7,212	8,193
非流動負債合計	28,898	31,587
負債合計	118,806	128,191
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	13,229	14,034
資本剰余金	19,581	20,439
利益剰余金	279,477	297,120
自己株式	△307	△310
その他の資本の構成要素	△4,082	△353
親会社の所有者に帰属する持分合計	307,898	330,930
非支配持分	771	654
資本合計	308,669	331,584
負債及び資本合計	427,475	459,775

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	211,848	258,901
売上原価	103,243	121,524
売上総利益	108,605	137,377
販売費及び一般管理費	58,204	67,256
研究開発費	15,273	18,315
その他の営業収益	1,198	1,121
その他の営業費用	418	3,056
営業利益	35,907	49,870
金融収益	241	446
金融費用	615	609
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,599	△2,084
為替差損益 (△は損失)	△648	442
税引前四半期利益	33,286	48,065
法人所得税費用	10,114	15,281
四半期利益	23,171	32,784
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,288	32,901
非支配持分	△117	△117
四半期利益	23,171	32,784
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	111.49円	157.38円
希薄化後1株当たり四半期利益	111.34円	157.05円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	23,171	32,784
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	254	△217
純損益に振り替えられることのない項目合計	254	△217
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,569	3,945
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△29	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,540	3,946
その他の包括利益	3,794	3,729
四半期包括利益	26,966	36,513
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,083	36,630
非支配持分	△117	△117
四半期包括利益	26,966	36,513

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年4月1日残高	12,877	18,487	261,321	△306	△14,697	277,683	663	278,347
四半期利益	—	—	23,288	—	—	23,288	△117	23,171
その他の包括利益	—	—	—	—	3,794	3,794	0	3,794
四半期包括利益	—	—	23,288	—	3,794	27,083	△117	26,966
新株の発行 (新株予約権の行使)	258	144	—	—	—	403	—	403
株式報酬取引	—	674	—	—	—	674	—	674
配当金	—	—	△15,037	—	—	△15,037	—	△15,037
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	△5	—	5	—	—	—
非支配持分を伴う 子会社の設立	—	—	—	—	—	—	49	49
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	98	98
所有者との取引額 合計	258	819	△15,042	△1	5	△13,962	147	△13,815
2020年12月31日残高	13,135	19,306	269,567	△307	△10,897	290,804	693	291,498

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年4月1日残高	13,229	19,581	279,477	△307	△4,082	307,898	771	308,669
四半期利益	—	—	32,901	—	—	32,901	△117	32,784
その他の包括利益	—	—	—	—	3,729	3,729	△0	3,729
四半期包括利益	—	—	32,901	—	3,729	36,630	△117	36,513
新株の発行 (新株予約権の行使)	804	458	—	—	—	1,262	—	1,262
株式報酬取引	—	399	—	—	—	399	—	399
配当金	—	—	△15,258	—	—	△15,258	—	△15,258
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う 子会社の設立	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による非支配 持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	804	857	△15,258	△2	—	△13,598	—	△13,598
2021年12月31日残高	14,034	20,439	297,120	△310	△353	330,930	654	331,584

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	33,286	48,065
減価償却費及び償却費	18,877	21,197
持分法による投資損益(△は益)	1,599	2,084
固定資産除却損	161	1,958
営業債権の増減額(△は増加)	3,189	3,021
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,277	△15,946
営業債務の増減額(△は減少)	△4,390	3,261
未払又は未収消費税等の増減額	1,744	932
契約負債の増減額(△は減少)	2,058	△1,172
未払賞与の増減額(△は減少)	△1,948	△2,076
その他	△1,474	2,004
小計	51,824	63,330
利息及び配当金の受取額	170	222
利息の支払額	△581	△525
法人所得税の支払額	△11,661	△12,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,752	50,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,499	△10,179
無形資産の取得による支出	△12,044	△14,465
長期前払費用の増加を伴う支出	△3,089	△848
資本性金融商品の取得による支出	△613	—
負債性金融商品の取得による支出	—	△1,199
定期預金の預入による支出	△1,728	△553
定期預金の払戻による収入	1,078	678
その他	△184	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,080	△26,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	403	1,262
配当金の支払額	△15,037	△15,258
リース負債の返済による支払額	△4,936	△4,865
その他	145	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,425	△18,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	898	1,574
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	△1,855	6,977
現金及び現金同等物の期首残高	56,592	66,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,737	73,445

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,154	42,403	60,141	56,317	16,832	211,848	—	211,848
セグメント間の売上高	76,250	325	2,657	0	1	79,234	△79,234	—
計	112,404	42,728	62,798	56,317	16,833	291,083	△79,234	211,848
セグメント利益 (△は損失)	21,780	959	7,503	3,051	1,723	35,019	888	35,907
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	241
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	615
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,599
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△648
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	33,286
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	10,114
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	23,171

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額888百万円には、棚卸資産の調整額732百万円、固定資産の調整額214百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,170	55,848	76,936	62,738	21,208	258,901	—	258,901
セグメント間の 売上高	91,686	308	3,084	21	2	95,103	△95,103	—
計	133,856	56,157	80,021	62,760	21,210	354,005	△95,103	258,901
セグメント利益 (△は損失)	27,630	2,955	12,172	7,389	2,993	53,141	△3,271	49,870
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	446
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	609
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△2,084
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	442
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	48,065
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	15,281
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	32,784

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△3,271百万円には、棚卸資産の調整額△3,282百万円、固定資産の調整額68百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。